

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	32
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	32
	② 【その他重要な報酬の内容】	32
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	32
	④ 【監査報酬の決定方針】	32
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
	(1) 【連結財務諸表】	34
	① 【連結貸借対照表】	34
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	36
	【連結損益計算書】	36
	【連結包括利益計算書】	38
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	39
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【注記事項】	42
	【セグメント情報】	64
	【関連情報】	64
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	65
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	65
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	65
	【関連当事者情報】	65
	⑤ 【連結附属明細表】	70
	【社債明細表】	70
	【借入金等明細表】	70
	【資産除去債務明細表】	70
	(2) 【その他】	70

2	【財務諸表等】	71
(1)	【財務諸表】	71
①	【貸借対照表】	71
②	【損益計算書】	74
	【売上原価明細書】	75
③	【株主資本等変動計算書】	76
	【注記事項】	78
④	【附属明細表】	84
	【有形固定資産等明細表】	84
	【引当金明細表】	84
(2)	【主な資産及び負債の内容】	85
(3)	【その他】	85
第6	【提出会社の株式事務の概要】	86
第7	【提出会社の参考情報】	87
1	【提出会社の親会社等の情報】	87
2	【その他の参考情報】	87
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第57期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6308)-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6309)-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	18,228,422	18,874,076	18,941,258	19,189,847	19,555,660
経常利益	千円	1,979,481	1,971,485	2,143,934	2,237,649	1,746,023
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	1,133,319	1,270,590	1,354,296	1,364,341	798,999
包括利益	千円	1,097,134	1,521,631	1,647,933	1,965,042	545,255
純資産額	千円	21,083,106	22,332,333	23,755,279	25,422,571	25,670,704
総資産額	千円	26,740,016	28,401,059	29,002,039	31,045,755	31,542,988
1株当たり純資産額	円	1,697.79	1,798.48	1,913.22	2,047.64	2,067.24
1株当たり当期純利益金額	円	91.69	102.80	109.57	110.38	64.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	78.5	78.3	81.5	81.5	81.0
自己資本利益率	%	5.5	5.9	5.9	5.5	3.1
株価収益率	倍	11.2	11.8	13.3	13.3	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,504,893	2,034,327	1,531,048	1,889,765	1,414,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△451,219	△1,330,916	△1,932,574	△3,425,831	△1,093,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△271,725	△273,061	△272,975	△297,155	△297,342
現金及び現金同等物の期末残高	千円	10,752,335	11,246,644	10,674,822	8,886,154	8,876,606
従業員数	人	543	539	547	548	591
(外、平均臨時雇用者数)		(211)	(221)	(222)	(229)	(217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	千円	18,474,766	19,029,186	18,957,774	19,157,891	19,653,447
経常利益	千円	1,422,029	1,311,360	1,372,457	1,465,629	1,106,769
当期純利益	千円	821,734	867,959	876,077	886,105	437,426
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	18,520,321	19,333,165	20,141,456	21,187,753	21,165,046
総資産額	千円	24,181,895	25,407,475	25,324,186	26,797,204	26,932,871
1株当たり純資産額	円	1,498.39	1,564.15	1,629.55	1,714.20	1,712.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	22.00 (-)	22.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	66.48	70.22	70.88	71.69	35.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	76.6	76.1	79.5	79.1	78.6
自己資本利益率	%	4.5	4.6	4.4	4.3	2.1
株価収益率	倍	15.5	17.2	20.6	20.4	40.4
配当性向	%	33.1	31.3	33.9	33.5	67.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	414 (146)	403 (154)	407 (159)	405 (159)	417 (153)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年6月	新コスモス電機株式会社を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
昭和39年1月	東京営業所を開設。
昭和39年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
昭和42年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
昭和44年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
昭和45年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
昭和49年11月	九州営業所を開設。
昭和53年4月	名古屋営業所を開設。
昭和57年9月	広島営業所を開設。
昭和57年12月	イズム電機株式会社を関係会社化（現・連結子会社）。ガス警報器の組立製造を委託。
昭和60年6月	本社新社屋竣工。
昭和63年9月	仙台営業所を開設。
平成4年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年6月	コスモスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年7月	静岡営業所を開設。
平成5年3月	イズム電機株式会社を子会社化。
平成8年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年4月	北陸営業所を開設。
平成8年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合弁会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立。
平成11年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
平成12年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 住宅用火災警報器を発売。
平成19年9月	中国・上海に現地法人「新考思莫施電子（上海）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年5月	SenseAir（本社：スウェーデン）の株式を取得。
平成23年2月	Bionics Instrument Europe B.V.（本社：オランダ）の株式を取得し子会社化。
平成24年4月	九州・中国支社を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成26年9月	ガスセンサの中核施設「COSMOS SENSOR CENTER」竣工。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新コスモス電機 メンテナンス株式会社（注）	東京都 千代田区	30,000	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 3名)
コスモスサービス株式会社 （注）	大阪市 淀川区	30,000	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 2名)
イズム電機株式会社	兵庫県 尼崎市	20,000	ガス警報器の組立製 造	80.0	当社製品の組立・製造 当社より機械装置の貸与 を受けております。 (役員の兼任 2名)
新考思莫施電子（上海）有限 公司（注）	中華人民 共和国 上海市	200,000	ガス検知警報器等の 製造及び販売	100.0	当社より部材購入 (役員の兼任 2名)

（注）特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
岩谷産業株式会社（注）	大阪市 中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の販売 (役員の受入 1名)

（注）有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別の状況を記載しております。

平成28年3月31日現在

部門等の名称	従業員数（名）
営業部門	233 （ 27 ）
生産部門	228 （ 154 ）
全社共通	130 （ 36 ）
合計	591 （ 217 ）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（外書）で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
417（153）	41.4	16.0	6,956

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（外書）で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム（日本労働組合総連合）に属し、組合員数は平成28年3月31日現在297名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなるなど、弱さも見られますが、設備投資は持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は195億5千5百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は17億4千6百万円（前年同期比22.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の計上などにより7億9千8百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、更新需要の少ない端境期の影響を受けながらも拡販に努力した結果、売上高は前期を上回りました。

LPGガス用につきましては、拡販に努めましたが売上高は前期をやや下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は81億2千8百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界、電力業界および海外市場での需要が好調に推移し、売上高は63億2千8百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

鉄鋼業界向け一酸化炭素計の受注が好調に推移したものの、売上高は47億7千2百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器	8,128	41.6	99.8
工業用定置式ガス検知警報器	6,328	32.4	105.3
業務用携帯型ガス検知器	4,772	24.4	99.8
その他	326	1.6	128.1
合計	19,555	100.0	101.9

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前年同期に比べ9百万円減少して88億7千6百万円（前年同期比微減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億1千4百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加6億2千2百万円があったものの、税金等調整前当期純利益13億8千6百万円及び減価償却費8億3千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、10億9千3百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億9千1百万円及び投資有価証券の取得による支出3億6千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億9千7百万円（前年同期比微増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載の代わりに、商品別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用ガス警報器 (千円)	8,288,689	111.8
工業用定置式ガス検知警報器 (千円)	4,995,082	106.9
業務用携帯型ガス検知器 (千円)	3,846,642	99.5
その他 (千円)	234,636	125.3
合計 (千円)	17,365,051	107.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用ガス警報器 (千円)	8,128,144	99.8
工業用定置式ガス検知警報器 (千円)	6,328,402	105.3
業務用携帯型ガス検知器 (千円)	4,772,848	99.8
その他 (千円)	326,264	128.1
合計 (千円)	19,555,660	101.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
大阪ガス株式会社	1,958,610	10.2	1,917,490	9.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

家庭用ガス警報器につきましては、高付加価値商品の開発等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

①新製品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用した信頼される付加価値の高い製品の開発、国際規格に基づく製品の開発等に努めてまいります。

②シェアの拡大

国内外の市場において、重点市場・重点顧客の絞り込みと顧客満足度の向上をはかり、ガス検知警報器のシェア拡大、営業・サービス体制の強化に努めてまいります。

③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジア並びに欧州での事業の拡充、拠点・代理店網の整備・拡大に取り組んでまいります。

④品質重視の経営

品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、市場競争力の向上に努めます。

⑤コストの削減

協力工場を含めた生産体制の効率化と原価低減に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理・コンプライアンス体制

リスク管理体制の強化とコンプライアンス重視の経営を進め、健全な成長の実現を目指します。

⑦人材の育成

魅力と活力にあふれた成長する企業集団の実現、人が育つ環境作りとグローバル人材の採用・育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

⑤品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があります、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

⑦知的財産権について

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したもののすべてが権利として登録されるわけではありません。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

⑧経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は、17億9千2百万円（売上高比9.2%）となりました。

当連結会計年度の主な研究成果は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

- ・火災、ガス、COの検知に加え、温度と湿度を監視して夏は熱中症、冬はインフルエンザにかかりやすい空気が乾燥した環境をお知らせする、新しいタイプの都市ガス用ガス警報器を開発しました。
- ・LPガス検知・警報部とCO検知部を内蔵無線で連動したLPガス用ガス・CO警報器を開発しました。快適環境おしらせ機能を搭載したタイプもラインナップしています。

②工業用定置式ガス検知警報器

- ・医療現場の滅菌装置等に使用されるエチレンオキシドの漏えいを検知する、エチレンオキシドガス警報器を開発しました。
- ・従来品に比べ小型・軽量化することで壁掛け方式での設置を実現し、メンテナンス性が向上した化学発光方式のアルシンガス警報器を開発しました。
- ・揮発性有機化合物（VOC）を超高感度センサで監視し、濃度が一定レベルに達するとランプと音声メッセージでお知らせするオフセット印刷工場用のVOC警報器を、一般社団法人日本印刷産業連合会と共同開発しました。

③業務用携帯型ガス検知器

- ・独自の超小型接触燃焼式センサを搭載し、単四形アルカリ乾電池1本で34時間以上連続使用が可能なポケット型ガス検知器を開発しました。
- ・単四形アルカリ乾電池1本で1週間使用可能な、装着タイプのマルチ型ガス検知器を開発しました。酸素・可燃性ガス・硫化水素・一酸化炭素の最大4種のガスを同時測定・同時表示します。
- ・10時間の連続使用が可能で、ガス濃度の外部出力機能を搭載するなど水素燃料電池自動車の整備点検用に最適な、水素ガス検知器を開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円増加して315億4千2百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

これは主に、無形固定資産の減少9千4百万円、流動資産その他に含まれている仮払金等の減少1億3百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加1億1千9百万円、たな卸資産の増加6億1千6百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加して58億7千2百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の減少6千万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加1億7千4百万円、流動負債その他に含まれている未払消費税等の増加8千9百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円増加して256億7千万円（前年同期比1.0%増）となり、1株当たり純資産は、2,067円24銭となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億6千3百万円があったものの、利益剰余金の増加5億2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前年同期に比べ9百万円減少して88億7千6百万円（前年同期比微減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13億8千6百万円及び減価償却費8億3千2百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出6億9千1百万円及び投資有価証券の取得による支出3億6千5百万円によるものであります。

（詳細は1「業績等の概要」に記載しております。）

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は195億5千5百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は17億4千6百万円（前年同期比22.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の計上などにより7億9千8百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

商品別売上高については、家庭用ガス警報器は拡販に努めましたが販売が伸び悩み減収となり、工業用定置式ガス検知警報器は、半導体業界、電力業界および海外市場での需要が好調に推移した結果増収となり、業務用携帯型ガス検知器は、鉄鋼業界向け一酸化炭素計の受注が好調に推移したものの、販売が伸び悩み減収となりました。

（詳細は1「業績等の概要」に記載しております。）

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくなると予想されます。

しかしながら、産業事故が増加する工場や住まい環境における安全と安心・快適への要求は年々確実に高まってきております。当社グループはこのような情勢の中、お客様志向を推進し、売上・利益の拡大に向け経営の強化をはかってまいります。

（詳細は3「対処すべき課題」に記載しております。）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、コスモセンサセンターの設備、研究開発用設備、生産設備及びソフトウェアの取得等に総額7億3千5百万円（金額には消費税等を含めておりません。）の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別実績を記載しております。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産設備 販売業務	188,351	27,867	422,709 (2,991)	36,642	675,570	106 (53)
コスモプラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 品質管理	178,666	8,830	1,826,307 (4,177)	22,355	2,036,159	100 (20)
東日本支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	8,395	—	— (—)	1,905	10,300	42 (3)
コスモセンサセンター (兵庫県三木市)	生産部門	生産業務 開発業務	1,782,688	378,382	446,484 (55,689)	172,918	2,780,473	74 (68)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新コスモス電機 メンテナンス(株)	本社・町田事務所 ほか11事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	249,579	13,820	154,031 (671)	17,703	435,134	77 (31)
コスモサービス(株)	本社 (大阪市淀川区)	営業部門	メンテナンス 業務	16,202	—	— (—)	1,178	17,380	30 (2)
イズム電機(株)	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産設備	32,100	11,212	27,730 (908)	2,964	74,008	22 (27)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新考思莫施電子 (上海) 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 上海市)	生産部門	生産設備	—	8,977	— (—)	9,151	18,129	45 (4)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新築等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日 (注)	△239	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	6	8	42	7	1	636	700	—
所有株式数 (単元)	0	10,019	23	51,797	197	4	63,555	125,595	1,500
所有株式数の 割合（%）	0.00	7.98	0.02	41.24	0.16	0.00	50.60	100.00	—

(注) 自己株式200,890株は「個人その他」に2,008単元（200,800株）、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,601	20.71
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三屋中2-5-4	572	4.55
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三屋中2-5-4	534	4.25
柴田 芳市	相模原市中央区	489	3.89
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.78
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	473	3.77
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.51
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.06
齋賀 優子	大阪府八尾市	371	2.95
重盛 徹志	兵庫県西宮市	344	2.74
計	—	6,690	53.21

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,358,700	123,587	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,587	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号	200,800	—	200,800	1.60
計	—	200,800	—	200,800	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	200,890	—	200,890	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成28年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績を総合的に勘案し、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を期首発表の配当予想どおり、1株につき24円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、67.8%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	296,642	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,275	1,455	1,649	1,600	1,580
最低(円)	868	1,031	1,070	1,180	1,200

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,396	1,479	1,468	1,468	1,410	1,457
最低(円)	1,280	1,325	1,310	1,287	1,200	1,249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		重盛 徹志	昭和17年1月29日生	昭和46年12月 当社入社 昭和62年9月 産業機器第一事業部長 昭和63年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成11年7月 取締役副社長 平成13年7月 代表取締役社長(現)	(注)3	344,740
取締役 副社長執行役 員	品質管理管掌 兼リビング事業 管掌 兼リビング営業 本部長	松原 義幸	昭和34年2月8日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年4月 研究開発本部商品開発第三部長 平成16年4月 リビング事業部技術部長 平成17年6月 取締役 平成21年4月 取締役上席執行役員技術開発部門 管掌兼リビング事業部長 平成22年6月 取締役常務執行役員技術開発部門 管掌兼リビング事業部長 平成23年7月 取締役専務執行役員技術開発管掌 兼品質管理管掌兼事業戦略室長 平成26年7月 取締役副社長執行役員品質管理管 掌兼技術開発管掌兼リビング事業 管掌兼事業戦略室長 平成27年4月 取締役副社長執行役員品質管理管 掌兼リビング事業管掌兼リビング 営業本部長(現)	(注)3	24,100
取締役 副社長執行役 員	インダストリー事 業管掌	高橋 良典	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 インダストリー事業部副事業部長 平成21年4月 執行役員技術開発本部長 平成22年6月 取締役上席執行役員技術開発本部 長 平成25年7月 取締役常務執行役員技術開発管掌 兼技術開発本部長 平成26年7月 取締役副社長執行役員インダスト リー事業管掌兼国内営業本部長 平成28年4月 取締役副社長執行役員インダスト リー事業管掌(現)	(注)3	11,200
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼内部統制担当 兼広報室担当	飯森 龍	昭和30年9月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年6月 社長室長 平成16年6月 取締役 平成21年4月 取締役上席執行役員内部統制担当 兼経営企画室管掌兼広報室管掌兼 管理本部長 平成23年7月 取締役常務執行役員管理本部長兼 海外営業本部長兼内部統制担当兼 経営企画室担当兼広報室担当 平成28年4月 取締役常務執行役員管理本部長兼 内部統制担当兼広報室担当(現)	(注)3	30,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	生産管掌 兼技術開発管掌 兼技術開発本部長	相川 勝之助	昭和29年12月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 インダストリ事業部技術部長 平成19年5月 コスモスサービス株式会社取締役社長（出向） 平成21年4月 執行役員コスモスサービス株式会社取締役社長（出向） 平成24年4月 執行役員国内営業本部副本部長兼コスモスサービス株式会社取締役社長（出向） 平成25年6月 取締役上席執行役員国内営業本部副本部長兼コスモスサービス株式会社取締役社長（出向） 平成27年4月 取締役上席執行役員生産管掌兼技術開発管掌兼技術開発本部長 平成27年7月 取締役常務執行役員生産管掌兼技術開発管掌兼技術開発本部長（現）	(注) 3	24,441
取締役 上席執行役員	インダストリ営業本部長 兼東日本支社長	金井 隆生	昭和35年7月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年7月 中部支社営業部長 平成15年4月 産機営業本部東京支社産機第二営業部長 平成16年4月 インダストリ事業部東日本営業部長 平成21年4月 執行役員インダストリ事業部長兼東日本支社長 平成22年4月 執行役員東日本支社長 平成22年6月 取締役上席執行役員東日本支社長 平成28年4月 取締役上席執行役員インダストリ営業本部長兼東日本支社長（現）	(注) 3	20,400
取締役 上席執行役員	海外営業本部長	別府 辰人	昭和27年4月28日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 平成15年11月 天津住友商事有限公司 総経理 平成21年4月 住友商事株式会社中国支社 副支社長兼化学品担当部長 平成24年6月 当社顧問 平成25年4月 当社執行役員 海外営業本部長 平成26年6月 取締役上席執行役員 海外営業本部長（現）	(注) 3	1,500
取締役 上席執行役員	経営企画室長 兼情報システム部長	竹内 徹	昭和33年11月4日生	昭和56年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成20年6月 同社 兵庫導管部長 平成20年6月 同社 副理事 平成23年4月 同社 大阪地区保安統括 平成25年4月 当社顧問 平成26年4月 当社執行役員 事業戦略室副室長 平成26年6月 取締役上席執行役員 事業戦略室副室長 平成27年4月 取締役上席執行役員 経営企画室長兼情報システム部長（現）	(注) 3	1,069

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		谷本 光博	昭和26年9月11日生	昭和49年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	岩谷産業株式会社入社 同社 取締役 執行役員 同社 常務取締役 執行役員 総合エネルギー本部長 水素エネルギー部担当 岩谷マルキガス株式会社 代表取締役社長 岩谷産業株式会社 専務取締役 執行役員 (現) 同社 総合エネルギー事業本部長 水素エネルギー部担当 (現) 当社 社外取締役 (現)	(注) 3	—
監査役		前條 忠則	昭和25年3月24日生	平成4年5月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成25年3月 平成25年6月	当社入社 経理財務部長 執行役員経理財務部長 執行役員内部監査室長 参事内部監査室長 常勤監査役 (現)	(注) 4	5,100
監査役		池上 久雄	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成3年10月 平成10年7月 平成12年5月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事株式会社 上席副社長 三菱商事株式会社 参与職能担当役員補佐兼人事厚生部長 社団法人日本貿易会 常務理事 兼 国際社会貢献センター (NPO) 理事長 国立大学法人東京大学 理事 東京学芸大学 客員教授 (現) 当社社外監査役 (現) 公益財団法人日仏会館 副理事長 (現)	(注) 5	1,000
監査役		山岸 和彦	昭和31年4月19日生	昭和59年4月 平成7年9月 平成10年3月 平成13年6月 平成20年4月 平成27年6月	第二東京弁護士会 弁護士登録 (現) ニューヨーク州 弁護士登録 (現) あさひ法律事務所 弁護士・パートナー (現) (社)日本スカッシュ協会 監事 (現) やまと債権管理回収株式会社 取締役 (現) 当社社外監査役 (現)	(注) 6	—
計							463,850

(注) 1 監査役 池上久雄及び山岸和彦は、社外監査役であります。

2 取締役 谷本光博は、社外取締役であります。

3 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために、執行役員制度を導入いたしております。

執行役員は以下の15名で構成されております。（※は取締役兼務を表しており、職名は上記に記載しております。）

※副社長執行役員	松原 義幸	上記に記載
※副社長執行役員	高橋 良典	上記に記載
※常務執行役員	飯森 龍	上記に記載
※常務執行役員	相川 勝之助	上記に記載
※上席執行役員	金井 隆生	上記に記載
※上席執行役員	別府 辰人	上記に記載
※上席執行役員	竹内 徹	上記に記載
執行役員	引田 弘明	品質管理本部長補佐
執行役員	山下 栄二	海外営業本部 第二営業部長
執行役員	中谷 幹哉	センサ本部長
執行役員	王 宏仁	海外営業本部 第一営業部長 兼 台湾事務所長（台湾駐在）
執行役員	前川 芳郎	品質管理本部長
執行役員	岩見 知明	インダストリ営業本部 営業開発部長
執行役員	安本 哲也	インダストリ営業本部 西日本営業部長 兼 西日本支社長
執行役員	長井 孝行	海外営業本部 副本部長 兼 技術開発本部長補佐

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

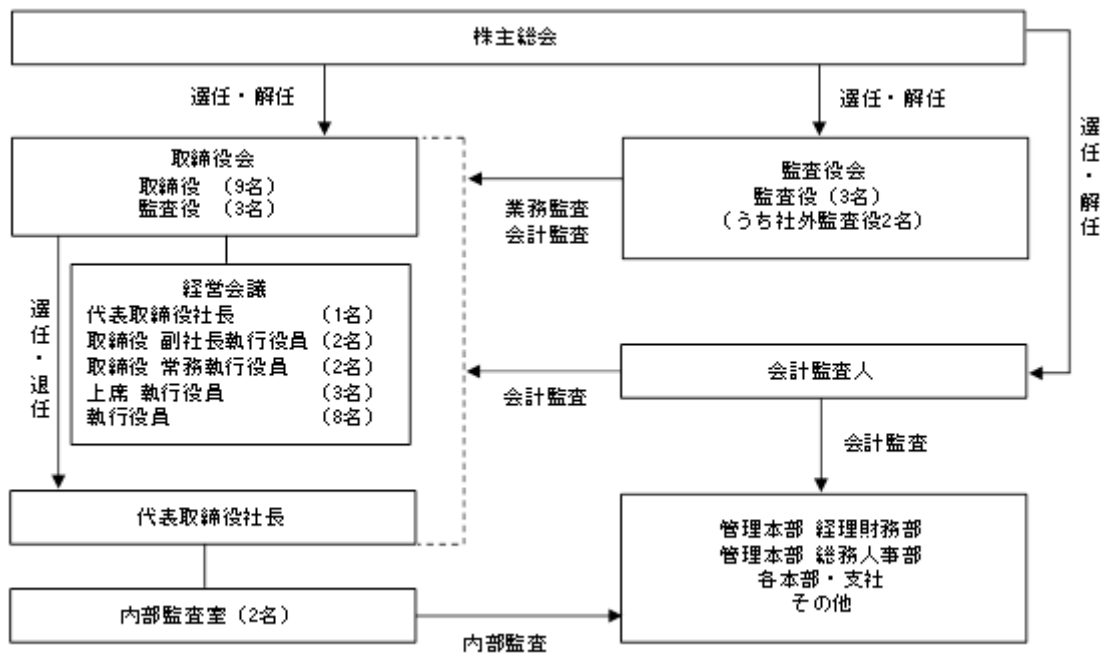
当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイス等を取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

① 企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。
なお、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う内部監査室を設置しております。
- ・当社は経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために執行役員制度を採用しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は、平成28年6月29日付現在のものであり、取締役は9名（うち社外取締役1名）となりました。

ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、執行役員等により構成する経営会議を開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は4「事業等のリスク」に記載しております。)

ホ、提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、子会社の業務の適正を確保するため、当社より役員等を選任し、対応しております。また、子会社経営については、自主性を尊重しつつ、管理および指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告する事により、業務の適正化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室(2名)が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては内部監査室と、会計監査については監査法人と十分に連携して監査を行っております。

③ 会計監査の状況

当社においては、会計監査を神明監査法人及び協立監査法人が実施しましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 古村 永子郎
協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 南部 敏幸

・会計監査業務に係る補助者の構成

神明監査法人 公認会計士 2名
協立監査法人 公認会計士 4名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役谷本光博氏は、岩谷産業株式会社の専務取締役執行役員を兼務し、当社と同社とは、営業取引を行っておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また同社は当社の株式を20.71%保有しております。社外取締役は、企業経営の分野をはじめとする豊富な経験・知識等に基づき、意見等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っており、これを選任時の基準としております。社外取締役は、適時開催される取締役会に出席し、監査役と連携をはかっております。

当社の社外監査役2名は、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、主に豊富な経験や専門的な知識等の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を担っており、これを選任時の基準とし、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。社外監査役は適時開催される取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。

また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について、適宜、内部監査室と連携をはかっております。

社外役員の自社株式の所有状況については、役員の状況に記載しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	158,386	95,403	35,000	27,983	9
監査役 (社外監査役を除く)	10,400	9,600	—	800	1
社外役員	15,070	13,520	—	1,550	4
合計	183,856	118,523	35,000	30,333	14

ロ. 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額として、取締役の報酬限度額は年額2億5千万円以内、監査役の報酬限度額は年額5千万円以内と定めております。なお、役員賞与については業績連動型報酬の考えを取り入れており、上記限度額に含まれております。

その他に関する決定方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 2,873,229千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	468,386	767,684	取引関係維持・強化のため
能美防災株式会社	280,000	415,240	取引関係維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	732,325	368,139	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	33,700	300,267	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	296,000	207,496	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	667,039	180,100	取引関係維持・強化のため
SenseAir	1,310,500	106,247	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	128,000	96,793	取引関係維持・強化のため
大丸エナウィン株式会社	87,400	68,084	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	57,206	取引関係維持・強化のため
K&Oエナジーグループ株式会社	24,000	36,024	取引関係維持・強化のため
中部瓦斯株式会社	114,000	29,754	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	29,120	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	27,064	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	23,858	取引関係維持・強化のため
株式会社重松製作所	31,000	22,940	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	10,815	7,637	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	3,800	6,632	取引関係維持・強化のため
株式会社トクヤマ	18,000	4,536	取引関係維持・強化のため
アイホン株式会社	2,400	4,432	取引関係維持・強化のため
株式会社カナデン	5,000	4,385	取引関係維持・強化のため
北海道瓦斯株式会社	5,542	1,573	取引関係維持・強化のため
東京電力株式会社	1,030	468	取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
能美防災株式会社	332,900	567,261	取引関係維持・強化のため
大陽日酸株式会社	469,606	501,540	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	47,700	474,138	取引関係維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	732,325	316,657	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	933,436	242,693	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	296,000	236,504	取引関係維持・強化のため
SenseAir	1,310,500	118,847	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	128,000	67,161	取引関係維持・強化のため
大丸エナウィン株式会社	87,400	66,424	取引関係維持・強化のため
株式会社ノーリツ	31,200	57,220	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	40,114	取引関係維持・強化のため
K&Oエナジーグループ株式会社	24,000	33,360	取引関係維持・強化のため
中部瓦斯株式会社	114,000	28,158	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	26,880	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	25,670	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	20,741	取引関係維持・強化のため
株式会社重松製作所	31,000	19,840	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	10,815	5,438	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	3,800	5,177	取引関係維持・強化のため
アイホン株式会社	2,400	4,526	取引関係維持・強化のため
株式会社カナデン	5,000	4,435	取引関係維持・強化のため
株式会社トクヤマ	18,000	3,132	取引関係維持・強化のため
北海道瓦斯株式会社	9,928	2,770	取引関係維持・強化のため
東京電力株式会社	1,030	637	取引関係維持・強化のため

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役池上久雄氏及び社外監査役山岸和彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役及び社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行可能とすることを目的としております。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を適切に行うことを目的としております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,450	—	14,450	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,450	—	14,450	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,189,654	9,175,714
受取手形及び売掛金	6,037,755	6,156,992
商品及び製品	1,082,376	1,524,181
仕掛品	1,075,256	1,151,360
原材料及び貯蔵品	1,264,249	1,362,394
繰延税金資産	219,602	196,799
その他	274,584	170,927
貸倒引当金	△87,282	△90,532
流動資産合計	19,056,197	19,647,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,722,288	※3 2,562,902
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 293,233	※2, ※3 490,911
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	199,047	161,775
その他（純額）	※2, ※3 473,678	※2, ※3 461,552
有形固定資産合計	6,569,960	6,558,856
無形固定資産		
ソフトウェア	447,607	397,920
ソフトウェア仮勘定	52,832	7,630
その他	34,018	33,917
無形固定資産合計	534,459	439,467
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,228,391	※1 4,204,848
繰延税金資産	-	58,169
退職給付に係る資産	57,756	56,875
その他	600,512	578,392
貸倒引当金	△1,523	△1,460
投資その他の資産合計	4,885,137	4,896,825
固定資産合計	11,989,557	11,895,149
資産合計	31,045,755	31,542,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551,298	2,725,691
未払法人税等	267,457	206,620
賞与引当金	344,734	354,352
製品保証引当金	124,526	123,816
その他	1,148,170	1,238,124
流動負債合計	4,436,187	4,648,605
固定負債		
退職給付に係る負債	911,715	956,136
役員退職慰労引当金	198,517	190,741
繰延税金負債	70,456	70,493
その他	6,307	6,307
固定負債合計	1,186,996	1,223,678
負債合計	5,623,183	5,872,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	21,990,267	22,492,625
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,098,894	24,601,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,812	811,322
為替換算調整勘定	138,047	100,875
退職給付に係る調整累計額	97,349	37,902
その他の包括利益累計額合計	1,210,209	950,100
非支配株主持分	113,467	119,352
純資産合計	25,422,571	25,670,704
負債純資産合計	31,045,755	31,542,988

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,189,847	19,555,660
売上原価	※1 10,317,610	※1 10,506,066
売上総利益	8,872,236	9,049,593
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,220,903	2,435,734
役員報酬	234,351	235,063
賞与引当金繰入額	169,942	190,554
退職給付費用	159,867	153,391
役員退職慰労引当金繰入額	20,693	34,424
試験研究費	※1 1,540,335	※1 1,541,207
製品保証引当金繰入額	593	6,777
貸倒引当金繰入額	△221,696	3,427
その他	2,612,665	2,797,821
販売費及び一般管理費合計	6,737,656	7,398,401
営業利益	2,134,579	1,651,192
営業外収益		
受取利息	13,337	22,001
受取配当金	35,432	40,762
為替差益	13,054	-
その他	51,042	56,815
営業外収益合計	112,866	119,578
営業外費用		
保証金償却額	782	1,140
為替差損	-	8,804
その他	9,014	14,802
営業外費用合計	9,796	24,747
経常利益	2,237,649	1,746,023
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,288	※2 159
特別利益合計	2,288	159
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 269
固定資産除却損	※4 7,362	※4 6,077
投資有価証券評価損	119,365	107,788
減損損失	-	2,000
訴訟和解金	-	244,000
特別損失合計	126,727	360,134
税金等調整前当期純利益	2,113,210	1,386,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	590,396	476,892
法人税等調整額	152,152	103,790
法人税等合計	742,548	580,683
当期純利益	1,370,661	805,364
非支配株主に帰属する当期純利益	6,320	6,364
親会社株主に帰属する当期純利益	1,364,341	798,999

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,370,661	805,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457,461	△163,490
為替換算調整勘定	55,377	△37,172
退職給付に係る調整額	81,541	△59,447
その他の包括利益合計	※594,380	※△260,109
包括利益	1,965,042	545,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,958,721	538,890
非支配株主に係る包括利益	6,320	6,364

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	20,923,117	△285,737	23,031,823
会計方針の変更による累積的影響額			△546		△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	20,922,570	△285,737	23,031,277
当期変動額					
剰余金の配当			△296,643		△296,643
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364,341		1,364,341
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,067,697	△80	1,067,616
当期末残高	1,460,000	934,443	21,990,267	△285,817	24,098,894

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,755,279
会計方針の変更による累積的影響額						△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,754,733
当期変動額						
剰余金の配当						△296,643
親会社株主に帰属する当期純利益						1,364,341
自己株式の取得						△80
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	457,461	55,377	81,541	594,380	5,840	600,221
当期変動額合計	457,461	55,377	81,541	594,380	5,840	1,667,838
当期末残高	974,812	138,047	97,349	1,210,209	113,467	25,422,571

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	21,990,267	△285,817	24,098,894
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	21,990,267	△285,817	24,098,894
当期変動額					
剰余金の配当			△296,642		△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			798,999		798,999
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計			502,357		502,357
当期末残高	1,460,000	934,443	22,492,625	△285,817	24,601,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	974,812	138,047	97,349	1,210,209	113,467	25,422,571
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	974,812	138,047	97,349	1,210,209	113,467	25,422,571
当期変動額						
剰余金の配当						△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						798,999
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△163,490	△37,172	△59,447	△260,109	5,884	△254,224
当期変動額合計	△163,490	△37,172	△59,447	△260,109	5,884	248,132
当期末残高	811,322	100,875	37,902	950,100	119,352	25,670,704

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,113,210	1,386,047
減価償却費	562,360	832,853
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△10	6,186
無形固定資産除売却損益 (△は益)	5,084	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	119,365	107,788
減損損失	-	2,000
訴訟和解金	-	244,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△223,392	3,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,909	9,618
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,865	△709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68,480	△45,259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,693	△7,775
受取利息及び受取配当金	△48,769	△62,763
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,185	△125,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209,481	△622,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,951	178,145
その他	165,625	225,609
小計	2,527,196	2,131,404
利息及び配当金の受取額	52,137	72,643
訴訟和解金の支払額	-	△244,000
法人税等の支払額	△689,568	△545,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,765	1,414,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,005,915	△691,200
有形固定資産の売却による収入	3,899	1,853
無形固定資産の取得による支出	△26,973	△61,422
投資有価証券の取得による支出	△1,190,681	△365,793
貸付金の回収による収入	20,101	6,869
その他	△226,262	16,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425,831	△1,093,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△80	-
配当金の支払額	△296,595	△296,862
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,155	△297,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,552	△33,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,788,668	△9,547
現金及び現金同等物の期首残高	10,674,822	8,886,154
現金及び現金同等物の期末残高	※8,886,154	※8,876,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イズム電機株式会社
- ・新考思莫施電子（上海）有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社（主な非連結子会社：新潟コスモス株式会社）及び関連会社1社（コスモス販売株式会社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率によっております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(消費税等の会計処理)
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	218,037千円	111,743千円

※2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置	65,767千円	65,767千円
その他に含んでいる「工具器具備品」	2,469千円	2,469千円

※3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	6,061,103千円	6,507,501千円

4 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	58,644千円	57,465千円

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	1,540,335千円	1,541,207千円
当期製造費用	306,483千円	250,793千円
計	1,846,819千円	1,792,000千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,288千円	159千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	269千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円	3,075千円
機械装置及び運搬具	837千円	0千円
工具器具備品	1,440千円	3,001千円
無形固定資産	5,084千円	－千円
計	7,362千円	6,077千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	513,074千円	△379,283千円
組替調整額	119,365千円	107,788千円
税効果調整前	632,439千円	△271,494千円
税効果額	△174,978千円	108,004千円
その他有価証券評価差額金	457,461千円	△163,490千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	55,377千円	△37,172千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	130,571千円	△46,653千円
組替調整額	△9,792千円	△43,907千円
税効果調整前	120,778千円	△90,560千円
税効果額	△39,237千円	31,113千円
退職給付に係る調整額	81,541千円	△59,447千円
その他の包括利益合計	594,380千円	△260,109千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式(注)	200,835	55	—	200,890
合計	200,835	55	—	200,890

(注) 普通株式の自己株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,890	—	—	200,890
合計	200,890	—	—	200,890

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	利益剰余金	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,189,654千円	9,175,714千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△303,500千円	△299,108千円
現金及び現金同等物合計	8,886,154千円	8,876,606千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金にて運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業債務である支払手形及び買掛金に係る取引先の信用リスクは、販売業務管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,189,654	9,189,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,037,755	6,037,755	—
(3) 投資有価証券	4,006,453	4,008,154	1,701
(4) 支払手形及び買掛金	2,551,298	2,551,298	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,175,714	9,175,714	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,156,992	6,156,992	—
(3) 投資有価証券	4,089,205	4,110,703	21,498
(4) 支払手形及び買掛金	2,725,691	2,725,691	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前連結貸借対照表計上額221,937千円、当連結貸借対照表計上額115,643千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,189,654	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,037,755	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	500,000	—
(2) 社債	—	—	500,000	100,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,175,714	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,156,992	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	500,000	—
(2) 社債	—	—	600,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	525,645	528,745	3,100
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	525,645	528,745	3,100
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	651,389	649,990	△1,399
	(3)その他	—	—	—
	小計	651,389	649,990	△1,399
合計		1,177,034	1,178,735	1,701

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	521,958	536,020	14,061
	(2)社債	645,022	652,460	7,437
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,166,981	1,188,480	21,498
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,166,981	1,188,480	21,498

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,717,061	1,292,615	1,424,445
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,717,061	1,292,615	1,424,445
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	112,357	112,474	△116
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	112,357	112,474	△116
合計		2,829,418	1,405,090	1,424,328

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,825,765	1,659,476	1,166,289
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,825,765	1,659,476	1,166,289
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	96,458	109,913	△13,455
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	96,458	109,913	△13,455
合計		2,922,223	1,769,389	1,152,833

(注) 1 非上場株式（前連結貸借対照表計上額221,937千円、当連結貸借対照表計上額115,643千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券について（前連結会計年度119,365千円、当連結会計年度107,788千円）減損処理をしております。

なお、減損にあたっては個別銘柄毎に取得原価と時価を比べ取得原価から30%以上下落したものを減損する処理基準を設けております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金 : 提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 : 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金 : 連結子会社の一部に中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金(全国電子情報技術産業厚生年金基金)を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,389,415千円
会計方針の変更による累積的影響額	848千円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,390,263千円
勤務費用	144,075千円
利息費用	23,858千円
数理計算上の差異の発生額	22,264千円
退職給付の支払額	△88,307千円
退職給付債務の期末残高	2,492,154千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	117,986千円
退職給付費用	34,982千円
退職給付の支払額	△22,375千円
退職給付に係る負債の期末残高	130,593千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,465,031千円
期待運用収益	14,650千円
数理計算上の差異の発生額	185,478千円
事業主からの拠出額	154,380千円
退職給付の支払額	△50,752千円
年金資産の期末残高	1,768,788千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	△1,711,032千円	
年金資産	1,768,788千円	
	57,756千円	
非積立型制度の退職給付債務	△911,715千円	(△130,593千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△853,959千円	(△130,593千円)
退職給付に係る負債	△911,715千円	(△130,593千円)
退職給付に係る資産	57,756千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△853,959千円	(△130,593千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	144,075千円
利息費用	23,858千円
簡便法による退職給付費用	34,982千円
期待運用収益	△14,650千円
数理計算上の差異の費用処理額	△42,435千円
確定給付制度に係る退職給付費用	145,830千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△120,778千円
合計	△120,778千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△145,340千円
合計	△145,340千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	41%
一般勘定	20%
その他	3%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,545千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、116,222千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	231,950,937千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	255,868,410千円
差引額	△23,917,472千円

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

掛金拠出割合 1.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金：提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金：連結子会社の一部に中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金（全国電子情報技術産業厚生年金基金）を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,492,154千円
勤務費用	143,697千円
利息費用	24,821千円
数理計算上の差異の発生額	2,924千円
退職給付の支払額	△53,990千円
退職給付債務の期末残高	2,609,607千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	130,593千円
退職給付費用	18,039千円
退職給付の支払額	△4,809千円
退職給付に係る負債の期末残高	143,823千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,768,788千円
期待運用収益	17,687千円
数理計算上の差異の発生額	△55,392千円
事業主からの拠出額	159,931千円
退職給付の支払額	△36,844千円
年金資産の期末残高	1,854,170千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	△1,797,294千円	
年金資産	1,854,170千円	
	56,875千円	
非積立型制度の退職給付債務	△956,136千円	(△143,823千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△899,260千円	(△143,823千円)
退職給付に係る負債	△956,136千円	(△143,823千円)
退職給付に係る資産	56,875千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△899,260千円	(△143,823千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143,697千円
利息費用	24,821千円
簡便法による退職給付費用	18,039千円
期待運用収益	△17,687千円
数理計算上の差異の費用処理額	△32,243千円
確定給付制度に係る退職給付費用	136,626千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	90,560千円
合計	90,560千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△54,779千円
合計	△54,779千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	40%
一般勘定	21%
その他	9%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,605千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、118,123千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	261,938,937千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	295,512,606千円
差引額	△33,573,668千円

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

掛金拠出割合 1.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	292,249千円	291,867千円
製品保証引当金	41,118千円	38,147千円
賞与引当金	113,693千円	109,201千円
貸倒引当金	28,774千円	27,909千円
役員退職慰労引当金	63,962千円	58,328千円
減損損失	48,164千円	93,034千円
未払事業税	22,879千円	14,998千円
その他	91,644千円	39,911千円
繰延税金資産小計	702,487千円	673,400千円
評価性引当額	△63,750千円	△111,489千円
繰延税金資産合計	638,736千円	561,910千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△18,609千円	△16,877千円
特別償却準備金	△12,907千円	△10,489千円
その他有価証券評価差額金	△456,109千円	△348,104千円
固定資産圧縮積立金	△1,964千円	△1,964千円
繰延税金負債合計	△489,590千円	△377,436千円
繰延税金資産の純額	149,146千円	184,474千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	219,602千円	196,799千円
固定資産－繰延税金資産	－千円	58,169千円
固定負債－繰延税金負債	△70,456千円	△70,493千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.3%	△2.1%
住民税均等割	1.0%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	2.4%
税額控除	△5.6%	△2.7%
評価性引当額の増減	0.5%	3.4%
その他	0.0%	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	40.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,064千円減少し、法人税等調整額が32,943千円、その他有価証券評価差額金が18,668千円、退職給付に係る調整累計額が1,210千円増加しております。

(資産除去債務関係)

影響は軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器	工業用定置式ガス検知警報器	業務用携帯型ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,142,889	6,010,824	4,781,348	254,784	19,189,847

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	商品名
大阪ガス株式会社	1,958,610	家庭用ガス警報器

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器	工業用定置式ガス検知警報器	業務用携帯型ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,128,144	6,328,402	4,772,848	326,264	19,555,660

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	岩谷産業㈱	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の 販売 役員の兼務	当社製品 の販売	1,441,546	売掛金	255,168
									受取手形	469,828

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	岩谷産業㈱	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の 販売 役員の兼務	当社製品 の販売	1,392,549	売掛金	249,648
									受取手形	544,917

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

3. 上記の受取手形期末残高には、電子記録債権も含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,047.64円	2,067.24円
1株当たり当期純利益金額	110.38円	64.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,364,341千円	798,999千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,364,341千円	798,999千円
普通株式の期中平均株式数	12,360千株	12,360千株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、フィガロ技研株式会社の株式を取得（以下「本件株式取得」といいます。）し、子会社化することについて決議いたしました。

また、本件株式取得に伴い、フィガロ技研株式会社の子会社であるFigaro USA, Inc. 及び費加羅傳感科技（上海）有限公司が当社の孫会社になります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①異動する子会社（フィガロ技研株式会社）の概要

(1) 名 称	フィガロ技研株式会社
(2) 所 在 地	大阪府箕面市船場西一丁目5番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 天本 太郎
(4) 事 業 内 容	ガスセンサの研究開発及び製造販売、ガスセンサの応用製品の開発及び製造販売
(5) 資 本 金	99百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和44年10月18日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社トクヤマ 100.0%

②異動する孫会社の概要

Figaro USA, Inc.

(1) 名 称	Figaro USA, Inc.
(2) 所 在 地	121 S. Wilke Rd., Suite 300, Arlington Heights, IL, 60005 U.S.A
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Edward R. Godziszewski
(4) 事 業 内 容	北米並びに南米地域におけるガスセンサ素子及び関連機器の販売
(5) 資 本 金	200千米ドル
(6) 設 立 年 月 日	昭和58年7月15日
(7) 大株主及び持株比率	フィガロ技研株式会社 100.0%

費加羅傳感科技（上海）有限公司

(1) 名 称	費加羅傳感科技（上海）有限公司
(2) 所 在 地	1004A, Shanghai International Group Mansion, 511 WenHai Road, Shanghai China
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 天本 太郎
(4) 事 業 内 容	ガスセンサの仕入販売及び輸出入、及びそれらに付随する業務全般
(5) 資 本 金	1,500千元
(6) 設 立 年 月 日	平成26年12月8日
(7) 大株主及び持株比率	フィガロ技研株式会社 100.0%

(2) 企業結合を行う主な理由

フィガロ技研株式会社は、ガスセンシング技術における世界のリーディング・カンパニーとして、40年以上にわたり、保安（ガス警報器・CO警報器ほか各種ガス検知器）・空気質制御・冷暖房空調設備・家電・自動車等の分野に、実用的で信頼性に優れたガスセンサを世界中のユーザーに供給しております。

当社は設立以来、独自開発のガスセンサ及びニオイセンサ技術を活かした家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらにはその応用商品など幅広い分野の商品を開発し、ユーザーに供給しております。

フィガロ技研株式会社及び当社は、ガスセンサ市場、ガス警報器市場において、国内市場の成熟、価格競争の激化、絶え間ない技術革新に伴う研究開発費の増大等、大変厳しい競争環境に晒されております。このような環境下において、持続的な成長を実現させていくためには、新市場への対応、海外事業の強化・拡大、技術力の強化、製品ポートフォリオの拡充が課題と考えており、両社が有する技術力・営業力・人材を結集し、前述の課題に対応するため、本件株式取得を実施することとしました。

(3) 企業結合日

取締役会決議日	平成28年5月12日
契約締結日	平成28年5月12日
株式譲渡実行日	平成28年7月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
取得株式数	64,602株 (議決権の数：64,602個)
異動後の所有株式数	64,602株 (議決権の数：64,602個) (議決権所有割合：66.6%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がフィガロ技研株式会社の議決権の過半数を所有するため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 取得の対価

現金 4,329百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

確定しておりません。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は、負ののれん発生益の金額及び発生原因
確定しておりません。
4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳
確定しておりません。
5. 取得資金の調達方法
自己資金及び銀行借入

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,315,365	9,533,519	13,846,553	19,555,660
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	192,969	891,087	865,973	1,386,047
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	120,719	559,022	503,854	798,999
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.77	45.23	40.76	64.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.77	35.46	△4.47	23.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,479,262	5,142,271
受取手形	※1 1,969,557	※1 2,178,809
売掛金	※1 4,116,298	※1 4,037,918
商品及び製品	1,049,245	1,511,544
仕掛品	1,063,324	1,138,044
原材料及び貯蔵品	1,201,444	1,306,141
前払費用	118,154	117,308
繰延税金資産	196,888	179,142
その他	※1 216,981	※1 123,873
貸倒引当金	△87,282	△90,532
流動資産合計	15,323,874	15,644,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,675,393	3,727,761
減価償却累計額	△1,315,141	△1,526,104
建物(純額)	2,360,252	2,201,657
構築物	164,724	166,926
減価償却累計額	△91,230	△103,563
構築物(純額)	73,493	63,362
機械及び装置	1,718,370	2,003,480
減価償却累計額	△1,455,980	△1,546,578
機械及び装置(純額)	※3 262,389	※3 456,901
工具、器具及び備品	3,248,179	3,361,345
減価償却累計額	△2,796,557	△2,930,791
工具、器具及び備品(純額)	※3 451,622	※3 430,554
土地	2,699,952	2,699,952
建設仮勘定	199,047	150,380
有形固定資産合計	6,046,757	6,002,809
無形固定資産		
借地権	25,527	25,527
電話加入権	6,078	6,078
ソフトウェア	442,427	392,102
ソフトウェア仮勘定	52,832	5,240
その他	879	778
無形固定資産合計	527,745	429,726
投資その他の資産		
投資有価証券	3,829,261	3,924,459
関係会社株式	303,612	197,318
その他の関係会社有価証券	63,731	52,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
出資金	210	210
関係会社出資金	200,000	200,000
関係会社長期貸付金	51,692	44,086
破産更生債権等	223	260
長期前払費用	6,334	3,167
敷金及び保証金	73,518	77,178
会員権	371,765	357,700
貸倒引当金	△1,523	△1,460
投資その他の資産合計	4,898,826	4,855,814
固定資産合計	11,473,329	11,288,349
資産合計	26,797,204	26,932,871
負債の部		
流動負債		
支払手形	325,063	291,025
買掛金	※12,651,625	※12,868,590
未払金	※1680,501	※1666,129
未払法人税等	124,035	61,633
未払消費税等	15,094	145,373
未払費用	164,029	174,985
預り金	24,312	25,831
賞与引当金	321,050	329,390
製品保証引当金	124,526	123,816
その他	81,206	77,207
流動負債合計	4,511,445	4,763,983
固定負債		
退職給付引当金	867,858	810,217
役員退職慰労引当金	151,875	140,008
繰延税金負債	78,271	53,616
固定負債合計	1,098,005	1,003,842
負債合計	5,609,450	5,767,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金		
資本準備金	934,443	934,443
資本剰余金合計	934,443	934,443
利益剰余金		
利益準備金	365,000	365,000
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	3,400,000	3,900,000
特別償却準備金	27,011	23,727
別途積立金	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金	3,316,851	2,960,920
利益剰余金合計	18,104,313	18,245,097
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	20,212,940	20,353,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974,812	811,322
評価・換算差額等合計	974,812	811,322
純資産合計	21,187,753	21,165,046
負債純資産合計	26,797,204	26,932,871

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,157,891	19,653,447
売上原価		
製品期首たな卸高	1,074,963	1,049,245
当期製品製造原価	9,243,482	9,858,333
サービス売上原価	3,090,823	3,305,744
合計	13,409,269	14,213,323
製品期末たな卸高	1,049,245	1,511,544
製品売上原価	12,360,023	12,701,779
売上総利益	6,797,867	6,951,668
販売費及び一般管理費		
販売手数料	52,848	35,352
製品保証引当金繰入額	593	6,777
役員報酬	211,851	200,823
給料及び手当	1,611,651	1,770,903
貸倒引当金繰入額	△221,696	3,427
賞与引当金繰入額	147,181	166,228
退職給付費用	132,081	136,517
役員退職慰労引当金繰入額	18,051	30,333
法定福利費	190,810	217,787
旅費及び交通費	278,002	263,144
試験研究費	1,540,335	1,541,207
支払手数料	206,323	226,796
租税公課	52,400	64,154
賃借料	243,796	261,068
減価償却費	141,482	166,264
その他	※1885,285	※1942,841
販売費及び一般管理費合計	5,490,999	6,033,628
営業利益	1,306,867	918,039
営業外収益		
受取利息	633	433
有価証券利息	2,796	3,525
受取配当金	※2109,246	※2154,620
為替差益	12,084	-
その他	43,275	46,439
営業外収益合計	168,036	205,018
営業外費用		
保証金償却額	782	1,140
為替差損	-	2,933
その他	8,491	12,213
営業外費用合計	9,274	16,287
経常利益	1,465,629	1,106,769
特別損失		
投資有価証券評価損	119,365	※2107,788
固定資産除却損	※37,264	※31,412
減損損失	-	2,000
訴訟和解金	-	244,000
特別損失合計	126,629	355,200
税引前当期純利益	1,339,000	751,568
法人税、住民税及び事業税	304,136	213,047
法人税等調整額	148,758	101,095
法人税等合計	452,894	314,142
当期純利益	886,105	437,426

【売上原価明細書】

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,181,039	76.5	7,511,058	75.6
II 労務費		1,167,624	12.4	1,294,254	13.0
III 製造経費	※2	1,034,723	11.1	1,127,740	11.4
当期総製造費用		9,383,387	100.0	9,933,053	100.0
期首仕掛品棚卸高		923,418		1,063,324	
合計		10,306,806		10,996,377	
期末仕掛品棚卸高		1,063,324		1,138,044	
当期製品製造原価		9,243,482		9,858,333	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額 (千円)	3,710,079	3,857,435

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費 (千円)	306,483	250,793
減価償却費 (千円)	224,027	348,235
検査料 (千円)	107,614	129,594

ロ サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
外注費	3,090,823		3,305,744	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	2,900,000	-	10,995,450
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	2,900,000	-	10,995,450
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立					500,000	27,011	
任意積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	27,011	-
当期末残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	3,400,000	27,011	10,995,450

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,254,948	17,515,398	△285,737	19,624,105	517,351	517,351	20,141,456
会計方針の変更による累積的影響額	△546	△546		△546			△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,254,402	17,514,852	△285,737	19,623,558	517,351	517,351	20,140,910
当期変動額							
剰余金の配当	△296,643	△296,643		△296,643			△296,643
当期純利益	886,105	886,105		886,105			886,105
任意積立金の積立	△527,011	-		-			-
任意積立金の取崩				-			-
自己株式の取得			△80	△80			△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					457,461	457,461	457,461
当期変動額合計	62,449	589,461	△80	589,381	457,461	457,461	1,046,842
当期末残高	3,316,851	18,104,313	△285,817	20,212,940	974,812	974,812	21,187,753

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	3,400,000	27,011	10,995,450
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	3,400,000	27,011	10,995,450
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立					500,000		
任意積立金の取崩						△3,284	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	△3,284	-
当期末残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	3,900,000	23,727	10,995,450

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,316,851	18,104,313	△285,817	20,212,940	974,812	974,812	21,187,753
会計方針の変更による累積的影響額	-	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,316,851	18,104,313	△285,817	20,212,940	974,812	974,812	21,187,753
当期変動額							
剰余金の配当	△296,642	△296,642		△296,642			△296,642
当期純利益	437,426	437,426		437,426			437,426
任意積立金の積立	△500,000	-		-			-
任意積立金の取崩	3,284	-		-			-
自己株式の取得			-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△163,490	△163,490	△163,490
当期変動額合計	△355,931	140,783	-	140,783	△163,490	△163,490	△22,706
当期末残高	2,960,920	18,245,097	△285,817	20,353,723	811,322	811,322	21,165,046

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に関する注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	477,828千円	544,917千円
売掛金	471,631千円	493,398千円
その他(流動資産)	83,614千円	92,986千円
買掛金	511,268千円	518,950千円
未払金	2,562千円	1,305千円

2 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	58,644千円	57,465千円

※3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械装置	65,767千円	65,767千円
工具、器具及び備品	2,469千円	2,469千円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等を控除しています。
その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費で、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
出向分担金等	52,796千円	42,668千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	14,986千円	115,083千円
投資有価証券評価損	一千円	106,294千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	27千円
機械装置及び運搬具	837千円	0千円
工具器具備品	1,342千円	1,384千円
無形固定資産	5,084千円	一千円
計	7,264千円	1,412千円

(有価証券関係)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	293,612千円	187,318千円
関連会社株式	10,000千円	10,000千円
計	303,612千円	197,318千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	279,624千円	247,764千円
製品保証引当金	41,118千円	38,147千円
賞与引当金	106,010千円	101,485千円
貸倒引当金	28,769千円	27,892千円
役員退職慰労引当金	48,934千円	42,814千円
減損損失	48,164千円	93,034千円
未払事業税	14,662千円	6,333千円
その他	84,099千円	38,137千円
繰延税金資産小計	651,383千円	595,609千円
評価性引当額	△63,750千円	△111,489千円
繰延税金資産合計	587,633千円	484,120千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△12,907千円	△10,489千円
その他有価証券評価差額金	△456,109千円	△348,104千円
繰延税金負債合計	△469,016千円	△358,594千円
繰延税金資産の純額	118,616千円	125,526千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	2.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.8%	△3.8%
住民税均等割	1.4%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%	3.9%
税額控除	△8.8%	△4.0%
評価性引当額の増減	0.7%	6.4%
その他	0.2%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	41.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,537千円減少し、法人税等調整額が29,205千円、その他有価証券評価差額金が18,668千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、フィガロ技研株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、フィガロ技研株式会社の子会社化に伴い、同社の子会社であるFigaro USA, Inc. 及び費加羅傳感科技(上海)有限公司は、会社の孫会社となります。

詳細は、連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,675,393	53,368	1,000	3,727,761	1,526,104	211,935	2,201,657
構築物	164,724	2,201	—	166,926	103,563	12,332	63,362
機械及び装置	1,718,370	306,228	21,118	2,003,480	1,546,578	111,716	456,901
工具器具備品	3,248,179	279,473	166,307	3,361,345	2,930,791	299,156	430,554
土地	2,699,952	—	—	2,699,952	—	—	2,699,952
建設仮勘定	199,047	126,592	175,258	150,380	—	—	150,380
有形固定資産計	11,705,668	767,863	363,684	12,109,847	6,107,038	635,141	6,002,809
無形固定資産							
借地権	25,527	—	—	25,527	—	—	25,527
電話加入権	6,078	—	—	6,078	—	—	6,078
ソフトウェア	789,774	108,227	—	898,002	505,900	158,552	392,102
ソフトウェア仮勘定	52,832	5,240	52,832	5,240	—	—	5,240
その他	1,015	—	—	1,015	236	101	778
無形固定資産計	875,228	113,467	52,832	935,863	506,137	158,654	429,726
長期前払費用	8,584	—	3,167	5,417	2,250	—	3,167
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	コスモスセンサセンター	25,155千円
機械及び装置	生産設備	306,228千円
工具器具備品	金型	138,679千円
	生産設備	140,794千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,805	3,546	358	—	91,992
製品保証引当金	124,526	6,777	7,486	—	123,816
賞与引当金	321,050	329,390	321,050	—	329,390
役員退職慰労引当金	151,875	30,333	42,200	—	140,008

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 有価証券報告書 の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第56期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成28年3月11日 近畿財務局長に提出
--------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日近畿財務局に提出

(4) 四半期報告書 及び確認書	(第57期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 近畿財務局長に提出
---------------------	-------------	-----------------------------	-------------------------

	(第57期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月9日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-----------------------------	-------------------------

	(第57期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-------------------------------	-------------------------

(5) 臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得を決定し、取得の対価の額が提出会社の純資産額の15%以上となる時）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 ㊞

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸 ㊞

<財務諸表監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日の取締役会において、フィガロ技研株式会社の株式を取得し、同社を子会社とする決議をしている。また、フィガロ技研株式会社の子会社化に伴い、同社の子会社であるFigaro USA, Inc. 及び費加羅傳感科技(上海)有限公司は、会社の孫会社となる。

当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものでない。

<内部統制監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新コスモス電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私どもの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、新コスモス電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は事業年度の末日後、フィガロ技研株式会社の株式を取得し、同社を子会社とする決議をしている。また、フィガロ技研株式会社の子会社化に伴い、同社の子会社であるFigaro USA, Inc. 及び費加羅傳感科技(上海)有限公司は、会社の孫会社となる。

これにより、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 ㊞

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸 ㊞

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日の取締役会において、フィガロ技研株式会社の株式を取得し、同社を子会社とする決議をしている。また、フィガロ技研株式会社の子会社化に伴い、同社の子会社である Figaro USA, Inc. 及び費加羅傳感科技(上海)有限公司は、会社の係会社となる。

当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものでない。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。